

喜界町



# 議会だより

178号

令和2年3月31日発行



写真:サトウキビ収穫風景



主  
な  
内  
容

一般会計補正予算	2
常任委員会委員長報告	3
一般質問に3名が登壇	6
議決条例・陳情書・議長報告	11
読者の声・編集後記	12



発行/喜界町議会 編集/議会広報委員会

〒891-6292 鹿児島県大島郡喜界町湾1746番地

TEL:0997(65)1115・FAX兼用

令和元年第4回定例会は、12月6日から13日まで8日間の会期で開催しました。

初日は、議長による諸般の報告、一般質問(議員3名登壇)、報告2件、承認3件、同意1件を決定。令和元年度一般会計補正予算・特別会計補正予算、条例等の議案7件、陳情2件については各常任委員会に付託されました

最終本会議には、令和元年度喜界町一般会計補正予算・特別会計補正予算、条例等の議案17件を原案どおり可決。

## 喜界町奨学金基金積立金 増額!

令和元年一般会計補正予算1億1030万円追加(総額73億5327万円)

### ◆ 補正予算の主なもの ◆

担当課	事業名	内容説明	予算額(千円)
総務課	庁舎管理費修繕料		1,020
保健福祉課	高齢者福祉費「食」の自立支援事業委託料	利用者増加によるもの	1,000
	高齢者福祉費長寿会活動補助金	志戸桶ゲートボール場トイレの修繕	508
住民課	塵芥処理費委託料	災害により旧二中へ仮置きした段ボールの移送委託料(シルバー人材センターへ)	2,200
農業振興課	家畜診療所運営費医薬材料費	大島共済からの保険料	2,430
	加工販売施設運営費備人料	ごま洗浄の増によるもの	530
	鳥獣防止対策事業費有害鳥獣買上金	シカの捕獲の増によるもの計40頭の見込み	100
企画観光課	観光費修繕料	スギラビーチトイレの修繕等	1,490
建設課	道路新設改良費委託料		7,340
	住宅管理費修繕料		2,020
教育委員会(総務課)	教育費積立金		55,140
教育委員会(生涯学習課)	保健体育費修繕料	総合グラウンド内の整備	5,000

# 常任委員会委員長報告

## 総務文教常任委員会

総務文教常任委員長 榮 哲治

去る12月6日、本会議において当総務文教常任委員会に付託された議案第60号、令和元年度喜界町一般会計補正予算（第3号）の当委員会分について審査が終了しましたので報告いたします。当委員会は12月9日、委員全員出席のもと、委員会日程を1日間と定め、審査に当たっては担当課長の出席を求め、慎重に審査をいたしました。

### 《総務課所管分について》

- ◇歳入の主なものについて、国有提供施設等所在市町村助成交付金383万7,000円。
- ◇地方特別交付金57万5,000円。
- ◇地方交付税4,118万3,000円。
- ◇歳出の主なものについて、情報無線施設管理費は、情報無線室、通信施設の修繕料33万2,000円です。

補正予算は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億1,030万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ73億5,327万7,000円とするものであります。

### 質疑

地方交付税増額の計画について、

### 答弁

算定基礎に基づいて交付を受けています。

### 《企画観光課所管分について》

- ◇歳入の主なものについて、ふるさと寄附金210万円の増額。11月末1,838万6,000円で、対前年度比155%です。

- ◇歳出の主なものについて、ふるさと寄附金事業の役務費は通信運搬費が48万円、代理納付手数料システム利用料が15万円です。使用料及び賃借料の公金払い基本使用料は、ヤブー関係で1万6,000円、楽天市場使用料が56万8,000円、ふるナビ使用料が20万円です。

- ◇商工費の観光費修繕料は、スギラビーチの浄化槽とシャワー室の修繕、百之台ポンプ修繕で149万3,000円です。観光宣伝費のクルーズ船関連委託料9万5,000円。

- ◇ジオパーク推進事業は、財源の組み替えで、

旅費分をパンフレット監修委託料38万円と なります。

### 質疑

11月末から12月にかけて物産展が東京で開かれたが、場所がわかりづらいという意見があった。要望として詳しい場所を示してほしい。

### 答弁

今後は連絡を密にして対応したい。

### 《建設課所管分について》

- ◇歳入の主なものについて、土木費、国庫補助金の社会資本整備総合交付金32万円の減額は、国からの内示額が減額された分です。

- ◇土木費委託金の空港気象観測委託金254万4,000円の減額は、自動化に伴う減額です。

- ◇土木費委託金の空港管理委託料36万5,000円は、内示額増による増額です。

- ◇歳出の主なものについて、土木費の道路新設改良費委託料734万3,000円の増

額は、空港前の前満盛線排水路工事で、都市下水路に接続する予定でしたが、断面が不足することから、ファミリィショップよしかわ前の県道に埋設されている暗渠に接続することになったためです。

◇土木費住宅管理費の修繕料202万2,000円は、小野津前金久住宅の浄化槽2基分の修繕料です。

### 《教育委員会総務課所管分について》

◇歳入の主なものについて、寄附金の一般寄附金5,514万8,000円は、一般財団法人喜界育英会からの寄附金。

◇諸収入の雑入、幼稚園給食費48万6,000円の減額は、幼児教育費無償化に伴うもの。ただし、副食費等は除く。年収360万円未満相当世帯の子供と全世帯の第3子以降の子供が対象になります。

◇歳出の主なものについて、教育費の事務局費、設計委託料720万円は、幼小中学校の空調設備の設計委託料です。

◇積立金の喜界町奨学金基金積立金5,514万9,000円は、喜界育英会からの寄附金を基金へ積み上げるものです。

◇幼稚園費の修繕料55万円は、預かり保育園

舎のトイレの改修です。

**質疑**  
奨学基金の内容について

**答弁**  
喜界育英会は鹿児島在住の喜界島出身者が寄附金を積み立てて喜界島出身の子弟に奨学金を貸し出していました。その事務と積立金を喜界町で管理してほしいとのことで、喜界町奨学基金に積み上げるものです。

### 《教育委員会生涯学習課所管分について》

◇歳出の主なものについて、教育費の保健体育総務費の修繕料500万円は、総合グラウンド整備の修繕料であります。

**質疑**  
総合グラウンドの整備内容について

**答弁**  
表面をグレーダーで削ってトラクターで耕し整地するものです。来年度、本町で少年サッカーと郡体のサッカー競技があるので年度内に実施するものです。

以上で審査を終了し、当委員会は討論なく、原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

## 産業福祉常任委員会

産業福祉常任委員長 安田 英次郎

議令和元年度第4回定例会におきまして、当委員会に付託されました議案第60号の提案理由につきましては、12月6日の本会議において町長より説明を受けましたが、さらに詳細な審議を必要とするため、全委員出席のもと委員会を開催し、審査期間を12月9日の1日間と定め、担当課長の出席を求め、慎重に審査を行ったところであります。その審査が終了いたしましたので御報告申し上げます。

### 《住民課所管分について》

◇歳入の主なものについて、諸収入の雑収入、使用済み自動車等海上輸送費支援金262万3,000円。家電リサイクル海上輸送費助成金95万円。

◇歳出の主なものについて、塵芥処理費修繕料100万円は、灰のかき出し機の故障による修繕です。

◇委託料のシルバー人材センター委託料220万円は、旧二中校舎に仮置きしていた段ボールの運搬費用です。

## 《農業振興課所管分について》

◇歳入の主なものについて、農林水産業費県補助金、サトウキビ増産強化対策県補助金170万5,000円の減額は、サトウキビ関連機械支援事業の補助金の執行残です。

◇財産収入の財産貸付収入、加工販売施設付帯使用料53万円の増額は、主にゴマの洗浄利用の増によるものです。

◇諸収入の雑入、傷病共済金240万円は農業共済収入です。

◇歳出の主なものについて、農地費の検討委員報償費3万円は堆肥センター建設運営委員会のためです。

◇普通旅費71万8,000円は堆肥センター先進地視察費で、3カ所の予定です。

◇鳥獣防止対策事業費の報奨費は、鹿の捕獲代を10頭分、10万円増額するためです。年間合計では40頭の見込みです。

◇普通旅費8万円は、カラスの罠の免許資格に係るものです。

## 《保健福祉課所管分について》

◇歳入の主なものについて、障がい児施設の供用費等国庫負担費160万円は、てくてく教室の放課後及び利用時間の増によるものです。

◇母子保健事業システム改修国庫負担金11万円は、転入、転出、転居があった場合でも市町村間で母子のデータのやりとりができるという、システム変更です。

◇老人クラブ活動助成事業県補助金25万3,000円は、志戸桶ゲートボール場のトイレの改修に伴う県補助金です。

◇歳出の主なものについて、高齢者福祉費の委託料、食の自立支援事業「配食サービス」委託料100万円の増額。昨年度は実績781食、今年度末の見込みは853食です。

◇包括支援センター運営事業費の扶助費、特定高齢者福祉用具購入扶助40万円は、手すりや踏み台ほか、シャワーベンチ等です。

ご案内

## 第2回定例会は、6月上旬を予定しています。

午前9時30分 開会 皆様の傍聴をお待ちしています。

また、喜界町ホームページでは、議会開会中の模様をインターネット中継でご覧いただけます。

(動画配信サイトで「喜界町議会定例会」を検索していただき、録画もご覧いただくことができます。)

お問合せ 喜界町議会事務局 電話 65-1115

## 一般質問

## 町政のここが聞きたい

第4回定例会で3名の議員が町政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁を要約して紹介いたします。



質問する  
生駒 弘 議員

## 喜界空港手荷物引き渡しカウンターの拡張について

## 質問

喜界空港の手荷物引き渡しカウンターは畳4枚ぐらいの狭い所でセキユリテイの関係で外に出ることが出来ず、満席の時は、40人余りの人がひしめき合っています。自分の荷物が出てきても取りにも行けず、人が少なくなるまで待つしかありません、受け取っても人が多くて外に出るのも大変です。特に観光客が多い夏休みや年末年始など乗客の多いときなどは、ごった返して大変な事になります。空港管理者と話し合っって拡張出来ないか伺います。

## 答弁 企画観光課長

これまで株式会社奄美航空と到着ロビーの改善について協議をしてまいりましたが、残念ながら現在のところ打開策は見出せておりません。到着ロビーの改善につきましては、駐機場側に新たなロビーを拡張する案と、それから、現在の食堂、売店を到着ロビーに改修する案について、奄美航空と意見交換をしてまいりましたが、既存設備の配置、それから、駐機場のスペース不足、それと売店の賃貸収入の関係からいずれの案も奄美航空では難しいとの見解でございました。

また、奄美航空では保安体制の緩和、以前の状態に戻すような形ではできないかということと県と協議をしておりますが、来年のオリンピック等を控えて海外からの観光客が大幅に増えることも予想され、全国の空港の保安体制がさらに強化されていることなどから、これも実現は難しいとの見解でございました。

一方、国のほうは、平成22年に

航空機が離着陸時にオーバーランなどをしたために、事故故となるのを防ぐため滑走路の両端に90メートル以上の安全帯を設けるよう基準を改正しております。喜界空港も改善の必要が今後ございませう。今後、県から滑走路延長等の計画案が示されると思いますが、その際に喜界空港の総合的な整備計画を検討したいと考えているところでございます。

利用者の皆様に御不便をおかけいたしますが、県の動向を注視しながら、株式会社奄美航空を始め関係部署と協議しながら、現状の中で何か改善策がないか検討していきたいというふうに考えております。

## 地域を守る建設土木公共工事の平準化は

国土交通省は、年間を通じた切れ目ない公共工事の発注は、地域の担い手となる建設業者の経営の

効率化及び安定化、公共工事の品質確保を図るうえで重要であり、改正品質法においても、工事完成

時期の年度末への集中を避けるため、発注・施行時期等の平準化に努めることとされています。

近年、大規模震災、大規模水害、大規模風害と想定を超える自然災害が頻発しています。これらの自然災害に対して、住民の安全を確保し被害を最小限に食い止めるためには、地域の建設土木業者の協力が不可欠であります。

地域を守る建設土木工事の担い手を育てる公共工事の平準化について伺う。

## 質問

幹線道路や橋梁など長い工期を要する工事だけでなく、生活道路の舗装工事や修繕工事などにも債務負担行為を設定し、年度をまたぐ工期で発注できるようにすることも必要と考えますが、見解を伺う。

【答弁】 建設課長

日ごろから町は年度当初に町の単独事業等は4月から5月までの間に早期発注を心がけております。また、補助事業、港湾等については、早期着工を国に申請して、なるべく4月、5月の発注を目指してしております。

補助事業については、単年度で完結するということがあります。工事発注に対しては、年度当初に1年間の発注計画を作成し、それもホームページ等で公表しております。それにとつて発注を行っております。年度内完了を目指しているために、年度をまたぐ工期は当初からは考えておりません。

【質問】

「ゼロ町債」活用の、現状と今後の方針について伺う。

【答弁】 建設課長

ゼロ町債は本町では活用した実績はないと考えております。

ゼロ町債は、債務負担をすることで、前年度に契約、工事発注ができるのですが、前払い金等の支出が翌年度となります。そういうデメリットもありまして、本町で

は繰り越しのほうの手続を進め、平準化に努めたいと考えております。

【質問】

「フレックス工期契約制度」や「早期契約制度」などを活用しての公共工事の柔軟な工期の設定について、現状と今後の方針について伺う。

【答弁】 建設課長

工期の設定については、標準工期が、工種や契約金額等により、週休2日制、準備期間等も考慮されている工期が国や県から示されています。工期の設定は標準工期を考慮し、請負業者と協議しているのが現状であります。

今後も従来どおりの方法で実施していきたいと思えます。また、先ほど言われた工法も検討してまいりたいと思っております。

【質問】

工事や業務を実施する中で、気象または用地の関係、保証処理の困難、資材の入手難その他ややむを得ない理由で工期が遅れそうなる公共工事について、年度末にこだわることなく、早い段階から必要

日数を見込んで、繰越手続きを積極的に進めるべきと考えますが見解を伺う。

【答弁】 建設課長

従来、繰り越し事業については、補正予算措置等で標準工期が設定できない場合において、県、国に繰越協議を行い実施しております。また、年度内の標準工期で契約した工事については、毎月の月報等により工程のチェックを行っておりますので、おくれが生じ始めたら工期内に完成するように指導を行っております。やむを得ない理由で工期おくれが生じた場合は、個別案件ごとに工程管理を通して早目の繰り越し手続を検討する。

### 喜界高校の存続の危機

【質問】

平成になってからの人口の推移を見てみますと、平成元年が1万321人で平成31年は6,976人で年間平均100人ずつ減っている現状です、このままいけば10年後の令和10年には5千人台になる計算です。また喜界高校の生徒数の推移を見てみますと、平成20

年度では1年生70名、2年生63名、3年生83名、合計216名です。毎年減ったり増えたりしながら今年は新入生が39名で2年生が44名、3年生が56名で合計139名です。10年間で77名減っています。このままでいけばいずれ高校の存続の危機が必ず来ます。今のうちから何らかの手を打つべきだと思いますが、どのように考えていか伺う。

【答弁】 教育長

喜界高校は県立学校ではありませんけれども、島内唯一の高校であり、喜界高校の活性化及び存続については本町の重要課題であると認識をしております。

先ほど少子化の実数等が上げられましたけれども、本町の少子化の現状について、少しお答えいたします。

年々によって若干の違いはございますけれども、平成24年の学校再編当時の小中学校の全児童生徒数は700名でございましたが、本年度は550名でございます。8年間でおおむね1,500名、平均すると一年で約20名程度減少していることとなります。また、中学3年生について見ますと、学

校再編当時92名が本年度74名。これも年によって違いはありますがけれども、おおむね一年平均すると2ないし3名程度減少しているということになります。

それに伴って必然的に、先ほど御指摘があったように、喜界高校の生徒数も緩やかに減少している状況であります。この先も年によって若干の差はありますが、減少傾向は続くものと思われれます。

こういった中で、町としてもまた、これまで経済的な支援を含めて喜界高校の活性化に向けた対策を打ってまいりました。より多くの中学生が喜界高校を進路先に選択するための喜界高校の教育実績の向上。あるいは、魅力ある高校づくりの支援を実施してまいりました。

具体的には、先ほど申し上げましたけれども、入学時、あるいはまた、大学進学においての経済的な個別の負担、あるいは教育振興負担金の支給、また、町教育委員会も一体となった中高一貫教育による中高の連携強化に努めてまいりました。ある一定の成果は上げているものと思えます。

ただ、今後また、先ほど申し上げましたとおり、児童生徒数が減

少していく中で町としての対応についても検討してまいりたいというふうにも思っているところでございます。

#### 質問

少子化が急激に進む中、全国各地で学校の統廃合が進んでいきます。

文部科学省の調べによると、2002年から2015年度までの間に全国で6,811校が廃校になるなど、年間500校が廃校になっているペースです。特に深刻なのが、離島や中山間の学校です。高校の存続は島全体で取り組む課題ではないでしょうか、喜界島でも島前高校や奥尻高校のような取り組みは出来ないかを伺う。

#### 答弁 教育長

全国的に離島にある高校の活性化、あるいは存続問題が課題となっている現状が、先ほどありましてとおり多く見られております。その一つの打開策として、島前高校、あるいはまた奥尻高校のような島外から生徒を呼び込む取り組みを行っている事例が幾つか出てきております。

現在、喜界高校には喜界島サン

ゴ礁科学研究所との関連で県外の高校生2名が在籍しております。そういったことも踏まえながら、先ほどありました全国的な成功事例、あるいは先進的な取り組みなどを検証するとともに、このことについては一考を要する課題として考えており、新たな国の事業なども見ながら県や喜界高校とも連携をして検討する。

#### 質問

喜界高校の存続は人口減少に大きく影響を与えます。このまま人口減少が進めばますます過疎化し2船体制の船便も飛行機便にも影響するだろうし、町民生活にも影響を及ぼしてきます。

今のうちから存続の危機を見据えたプロジェクトチームを立ち上げたかどうかと思うが見解を伺う。

#### 答弁 教育長

喜界高校の課題、あるいはまた町としての全体としての支援策などについても取り上げていきたいと考えている。

なお、その検証委員会の経緯や状況等を勘案しながら、必要であれば、御指摘のプロジェクトチ

ムについても検討する。



質問する  
幸一美 議員

#### 介護対策について

#### 質問

本町の人口推移は、2025年には生産年齢人口、15歳から64歳が3,267人に対し、65歳以上の老年人口が2,805人と拮抗し、高齢化率40%を優に超えることが想定されるが、基本的な考え方と将来に向けた構想はあるか。

#### 答弁 保健福祉課長

本町における12月1日現在の高齢化率は39.3%で、団塊の世代が後期高齢者になる2025年には43.5%に達すると見込まれている。2025年以降、高齢者の数は減少していくが、人口減少に伴い高齢化率は上昇していく傾向にあり、社会の支え手不足が深刻になると懸念される。

このような状況の中、高齢者の



介護対策については、3年ごとに見直される高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画に沿って、各種事業を進めているところである。

平成30年度末の本町の要介護認定率は15.8%であり、国、県を下回っており、介護サービスの給付額も平成28年度以降、減少傾向にあります。比較的元気な高齢者の方が多いのではないかと推測をしている。

しかしながら、要介護認定率は85歳以上ではほぼ5割と、当然ながら年齢が上がるごとに上昇していく。団塊の世代が85歳以上となる2035年には支給を必要とする方の割合が高くなることが予想される。

高齢者介護対策の基本的な考えとしては、地域包括ケア体制を推進するとともに、健康づくりなどの自助、近隣の支え合いなどの互助、介護保険制度などの共助、介護サービス、福祉サービスなどの公助、それぞれを充実させ、介護予防の取り組みを通して、地域全体が活性化するような施策を進めてまいりたい。

### 質問

本町における2025年までの

要介護認定率見込みを伺う。

### 答弁 保健福祉課長

2019年度の要介護、要支援の認定者数は475人。65歳以上の高齢者数は2,723人。認定率は17.4%となっている。2020年度は、18.7%。2025年度は19.7%になると見込まれている。

### 質問

本町における介護サービスの1カ月当たりの利用見込み数。在宅系、居住系、施設系ごとに伺う。

### 答弁 保健福祉課長

介護サービスの施設については、1カ月当たりの利用見込み数について、2019年度計画では在宅系827人、居住系50人、施設系102人である。2025年度計画については、在宅系955人、居住系が50人、施設系102人となっており、在宅系サービス利用者の増加が見込まれている。

### 質問

平成30年から31年度の介護施設等の整備計画は本町でもゼロとなっている。これからの展望について伺う。

また介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホームそれぞれの整備計画があれば伺う。

### 答弁 保健福祉課長

地域密着型介護施設の整備計画については、第7期介護保険事業計画策定の段階での整備計画はゼロとなっている。現時点においても、おおむね介護サービス施設の利用率に空きがあるようである。必要なサービスの整備については、今後の人口推移や需要量等を勘案しながら、来年度の次期計画策定作業において運営協議会等で検討してまいりたい。

### 質問

本県調査でも明らかのように、本町においても介護職員の供給需要に比較して不足することが予想される。この問題に関して、本町での現況と対策あるいは計画があれば伺う。

### 答弁 保健福祉課長

第7期介護保険事業計画の都道府県推計によれば、団塊の世代が後期高齢者になる2025年に必要な介護人材数は約245万人と

なり、2016年度の約190万人に加え、55万人、年間6万人程度の介護人材を確保する必要があると推計されている。

本町においても、介護人材不足は懸念されている。今後、高齢者の増加に伴い、介護人材の確保は、ますます厳しくなることが予想されるため、本町では奨学金制度や資格取得に係る費用助成などにより資格取得希望者への支援をしている。

今後も各施設や事業所との情報交換、連携を深めながら、できるだけ介護サービスの利用に支障のないよう、介護人材不足の解消に取り組んでまいりたい。



質問する  
良岡 理一郎 議員

### 個人情報・思想信条収集は違憲・違法の恐れがある

### 質問

喜界町個人情報保護条例では、その目的を個人の権利・権益を擁

護することとし、町など実施機関は思想・信条及び宗教に関する個人情報並びに社会的差別の原因となる個人情報収集してはならないとしている。ところが施行規則の事務取扱原票の35の記載項目の中に思想・信条（支持政党、宗教、主義主張）があり、条例第3条に反し憲法19条の思想・良心の自由、第20条の信教の自由に反し違憲ではないか。

【答弁】 町長、総務課長

議員の指摘を受け、早速見直している。お詫びする。条例改正時に過去のデータが残ってしまった。

**同意なき名簿提供は、変更すべき**

【質問】

本町は長年にわたって募集対象者情報（氏名、生年月日、住所、男女）を自衛隊に提供している。喜界高校生を中心とした18歳の町民、大卒者の22歳の個人情報がある人の同意を得ないで自衛隊に提供されている。

法的根拠は自衛隊法第97条及び同施行規則120条が挙げられる

がそれらは「資料の提出を求めることができる」のであって首長に法的義務や強制力はない。だからこそ、全国の約1,700の自治体のうち情報提供に依っている自治体は36%に過ぎないのである。

【答弁】 総務課長

地方自治の本旨から本町で自ら判断している。群島内の12市町村は名簿を提供している。本町も名簿提供を変更するつもりはない。自衛隊は名簿を1年間保管後、裁断処理している。

**電線の地中化を推進すべき**

【質問】

未曾有の自然災害が多発している。

本町も一昨年の台風24号で電柱の倒壊、電線の切断などで最大3日間の停電が起きている。スマホや携帯電話など通信機器の充電ができない、TVが見られない。冷蔵庫の食品の劣化、洗濯機が使え

ないなど町民が大変な思いを強いられたところである。本年も大きな台風被害こそないものの、強風や大雨により2分〜5分の突発停電が起きている。

国は2017年「無電柱化の推進に関する法律」制定し来年度にかけて無電柱化を推進している。

本町も和泊町や与論町で取り組みを参考に避難所でもある役場や防災・食育センター周辺道路を最初に無電柱化を推進したらどうか。

【答弁】 総務課長

停電対策は電力事業者と情報交換をしつつ総合的な対策を進めている。無電柱化は国の動向を注視しつつより良い仕組みがあれば検討したい。

**町長選出馬について**

【質問】

来年の町長選挙へ川島町長は出馬されるのか

【答弁】 町長

熟慮中である。

## 議会のうごき（1月～3月）

- 1月28日 …… 町村議員研修会（鹿児島市）
- 1月29日 …… 所管事務調査（防衛省・羽村市・ICT研修会）～2月1日
- 2月4日 …… 全国離島振興市町村議会議長会（東京都）
- 2月13日 …… 各種会議（奄美市）
- 2月14日 …… 後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会（鹿児島市）
- 2月18日 …… 定期総会（鹿児島市）
- 3月3日 …… 令和2年第1回定例会 開会 議案上程・一般質問
- 3月13日 …… 令和2年第1回定例会 最終本会議（委員長報告他）

◆ 議決条例・陳情等案件報告 ◆ (議長は裁決に含まず)

議案	内容	賛成	反対	採決
議案第68号	町長等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例について	10	1	可決
議案第69号	喜界町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	11	0	可決
議案第70号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律による地方公務員法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	11	0	可決
議案第71号	喜界町課設置条例の全部を改正する条例について	11	0	可決
議案第72号	喜界町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	11	0	可決
議案第73号	喜界町印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について	11	0	可決
議案第74号	喜界町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例について	11	0	可決

令和2年 第4回定例会 議長報告

外内 千里 議長

- 9月23日 東京喜界会第72回総会・芸能祭(東京)  
品川区総合区民館「きゅりあん」
- 10月16日 鹿児島離島議長会研修会 長島町
- 10月23日 全国離島振興市町村議会議長会理事会(東京)  
全国町村議員会館
- 10月24日 令和元年度鹿児島県戦没者追悼式(鹿児島)  
県総合体育センター体育館
- 10月27日 鹿児島喜界会敬老会(鹿児島)  
婦人会館 副町長同席
- 11月12日 第38回離島市町村議会議長全国大会(東京)  
ホテルポール翹町  
記念式典では町村議会議員として30年以上在籍し  
功績があつた347名の永年功労者、本町では前議  
会議員の安岡氏、青山氏の2名が表彰(12月6日  
本町議会議場にて受賞)
- 11月23日 もみじ祭り(鹿児島) 伊佐市 副町長同席  
姉妹盟約の西之表市と伊佐市  
もみじ祭り会場の曾木の滝公園でもみじ植樹
- 12月3日 令和元年奄美群島広域事務組合議会第2回定例会  
(奄美市)  
奄美市市長より、「首里城の焼失見舞いとして奄美  
12市町村が一致して支援お見舞いをしてはどうだろ  
うか」との提案に賛同し、今後広域事務組合に検  
討する。



第38回離島市町村議会議長全国大会 安岡氏、青山氏の2名が表彰

喜界町立早町小学校長 下屋敷 由貴子

令和2年がスタートした。全国の小学校においては、一つの大きな節目を迎える年でもある。およそ十年毎に改訂されてきた小学校学習指導要領(平成29年告示)がこの4月から全面实施となる。

今回の改訂に当たり、中央教育審議会答申(平成28年)では、これまでに経験したことのない速度で変化が進む予測困難な時代の到来を迎え、正解や与えられたモデルがない時代ととらえた上で、その時代においては新たな未来社会を創造していく力、持続可能なよりよい社会の創り手となる力の育成が必要との考えが示された。

このことは決してよそ事ではない。私たち喜界島においても実際、自然災害や環境保全、人口減少等の様々な課題を有している。また、一方で情報伝達手段の発達により一瞬にして全国、世界各地と繋がる手段も有している。今や都会も地方も関係ない。地方であつてもその特色や強みを最大限に生かし、ネットワークや新たな技術を効果的に使つて活路を見出し

元気な自治体も出てきている。今後も急激に変化していく10年後、20年後において、今の子どもたちが喜界島のために頑張ろう、喜界島をこんな社会にしたい、と思える持続可能な社会の道筋を、基盤を作るのは、今、喜界島に住む私たち大人の役割であろう。

今回の改訂のキーワードは、「社会に開かれた教育課程」である。子どもたちが社会を担い活躍する先を見通し、どのような子どもを育成していくかを学校と家庭・地域社会が共有し、二層、連携・協働しながら育成していくことが求められている。

新年を迎え、町政への期待と同時に、学校もまた、希望と熱意をもつて将来の喜界島を担う子どもたちの育成のため専心したい。

編集後記

3月下旬に奄美空港から市内行きバスに乗ったところ、乗客は私一人で途中バス停での乗降客は一人もいませんでした。下車時に運転手につかかったところ「鹿児島便が減便され、客は喜界便のみ。その影響」とのことでした。翌朝の喜界便は7名ほどの利用で多くの空席が目立ちました。町内でも観光や宿泊、レンタカー、飲食など関連業界への影響も戦後最悪の事態が予測されます。

私たちは50年に一度と言われる台風や豪雨の自然災害を経験したばかりですが、今度は新型コロナウイルス感染症との100年に一度の戦いが続いています。執行部も議会も町民の健康と命、暮らしと営業を守るために全力を挙げるべき時です。

文責 良岡 理一郎

広報委員会

委員長 生駒 弘  
副委員長 河上 弘仁  
委員 良岡 理一郎  
委員 野間 弘也  
委員 峰山 恵喜光  
委員 榮 優太